

東京大学経済学研究科政策評価研究教育センター

CREPE, Center for Research and Education in Program Evaluation

センター設立の目的

日本には重大な社会・経済問題が山積している。少子高齢化、財政赤字、格差拡大、巨大災害、産業構造変化など、枚挙にいとまがない。どのような政策が有効か。現状を認識するためどのようなデータが必要か。制度・政策を正しく評価し未来に役立てるためどのような仕組みが必要か。

問題解決の中軸をなすこれらの問いは、「ヒト・カネ・モノ・情報」の相互依存、効率と公正、ガバナンスといった、経済学の基本概念に照らして検討されるべきものばかりである。財政がひっ迫する中で、どのような子育て支援・介護支援を行い少子化の進行を回避しつつ労働力を確保するか、どのように高齢者の労働参加を確保するか、教育機会の平等を確保し格差の拡大を阻止するか、医療費用・介護費用の増大を抑えつつ質の高い医療・介護を幅広い国民が家族と連携しながら享受できる仕組みをいかに維持するか、高齢化の進む地方での生活環境をどのように発展させるかなど、これからの日本に必須な制度改革は、そのどれもが、実証結果に基づく政策形成 (Evidence Based Policy Making (EBPM)) に基づく必要があり、他の学問分野と協働しつつ経済学の英知を結集することによって解決が試みられる必要がある課題である。

EBPM の根幹をなす政策評価を効果的に行うためには政策評価を行う主体が、高い技術を有

すると同時に政策実施主体から独立していることが必要である。

これら二つの条件のどちらかが満たされていなければ、実証結果は信頼性を失う。これら二つの条件を満たす組織として、東京大学大学院経済学研究科は、政策評価研究教育センターを他部局と連携し設立し、実証分析に基づく政策形成に関する研究及び実践と実践を通じた教育を開始する。

当センターが分析対象とする「政策」とは、消費税率変更や大学学費無償化といった量的なものだけでなく、税体系の変更やオークション制度の導入といった制度変更や新たな制度の導入をも含む幅広いものである。また、特定の政策についてその政策目標を達成したかを事後的に評価するという通常の政策評価にとどまることなく、個別の政策がその政策目標とする事象以外の幅広い社会経済事象にどのような影響を与えるかを分析する。同時に特定の政策が達成すべき政策目標を軸として、様々な政策を幅広く理論的・実証的に吟味し、ある政策目標を達成する為にはどのような政策がどのような条件の下で有効に関する知見を蓄積する。このようにして当センターは狭い意味での政策評価にとどまらない、包括的な政策評価を志向する。

この目標を達成するために政府・自治体・民間とも協働することでデータを改善・整備し、また経

経済学研究科ならびに連携部局の持つ人的資源を生かし、質の高い実証・理論分析をもとに有効な政策評価ができることを実例で示すとともに、実証・理論分析を行う高い技能を持った人材を育成し、日本社会に実証結果に基づく政策形成を根付かせていくことを目標とする。同時に政策評価を効果的に行うために必要なデータの整備・管理ならびに研究手法の開発にも取り組み、政策評価の質的向上に向けて国際的な貢献を行う。

本研究センターでは次の3年間にわたり、

1. 少子高齢化
2. 財政赤字
3. 教育
4. 労働環境
5. 災害対策
6. 情報・通信・社会インフラのデザイン

をテーマとして政策評価、制度設計に関する研究を進める。

センターで行う事業の概要

研究事業

1. センター所属の研究者が政策評価の研究を進める。
2. 内外の研究者の招へいを通じ共同研究を推進する。
3. 科研費申請・運営などの支援を行う。
4. 政策評価研究教育センターディスカッションペーパーを刊行する。
5. 政策担当部局との意見交換を行い、研究テーマの発掘、研究結果の現場へのフィードバックを行う。
6. 中央官庁・地方自治体との協働による多様なデータ整備を進め、それを用いた研究を推進する。
7. 上記研究を推進するにあたり必要な守秘義務のあるデータの管理を行う。

教育事業

1. 当センターの対象とする分野の一流の研究者を招へいし、集中講義を行ってもらう。この際、大学院生の発表機会を同時に作り、大学院生が自ら行う研究について、招へい研究者から意見をもらえる機会を作る。
2. 優秀な大学院生を学生奨励金を支給することで援助する。
3. 所属研究者が進める政策評価研究を学部生・大学院生が補助することを通じて実地教育を施す。
4. 中央官庁・地方自治体の職員との共同研究を通じて訓練機会を与える。

センターで行う研究の概要

2017年10月現在、センターで行うことを予定している研究の一部を例示すると以下のとおりである。

1. 最低賃金の労働市場に与える影響の総合的評価
2. 保育所政策の評価
3. 高齢者に対する労働市場政策の評価
4. 雇用主・労働者接合データを用いた企業行動の評価

メンバーリスト

氏名	専門分野	所属	研究テーマ
市村英彦(センター長)	計量経済学	経済学研究科	プログラム評価
川口大司(副センター長)	労働経済学	経済学研究科	女性の技能活用
青木浩介	マクロ経済学	経済学研究科	対話型中央銀行制度の設計
植田健一	マクロ経済学	経済学研究科	金融政策の評価
大橋 弘	産業組織論	経済学研究科	産業・競争政策の評価
岡崎哲二	経済史	経済学研究科	経済政策の長期的評価
尾山大輔	ミクロ経済学	経済学研究科	経済制度の設計
加藤賢悟	計量経済学	経済学研究科	計量分析手法の開発
神取道宏	ミクロ経済学	経済学研究科	経済制度の設計
Konstantin Kucheryavy	国際経済学	経済学研究科	国際経済政策の評価
Drew Griffen	労働経済学	経済学研究科	労働政策の評価
佐藤泰裕	都市経済学	経済学研究科	都市地域政策
澤田康幸	開発経済学	経済学研究科	開発政策の評価
下津克己	計量経済学	経済学研究科	計量分析手法の開発
首藤昭信	会計学	経済学研究科	企業価値評価
新宅純二郎	経営学(経営戦略)	経済学研究科	産業政策
高崎善人	開発経済学	経済学研究科	開発政策の評価
田淵隆俊	都市経済学	経済学研究科	都市地域政策
楡井 誠	マクロ経済学	経済学研究科	財政政策の評価
Michal Fabinger	深層強化学習	経済学研究科	市場競争の厚生評価
平野智裕	マクロ経済学	経済学研究科	金融規制の評価
藤本隆宏	経営学(生産管理)	経済学研究科	産業政策
松井彰彦	ミクロ経済学	経済学研究科	経済制度の設計
松島 斉	ミクロ経済学	経済学研究科	経済制度の設計
Daniel Marszalec	ミクロ経済学	経済学研究科	経済制度の設計
柳川範之	産業組織論	経済学研究科	産業・競争政策の評価
山口慎太郎	労働経済学	経済学研究科	労働政策・家族政策の評価

若森直樹	産業組織論	経済学研究科	産業・競争政策の評価
渡辺 努	マクロ経済学	経済学研究科	対話型中央銀行制度の設計
能勢 学	開発経済学	公共政策大学院	開発政策の評価
不破信彦	開発経済学	公共政策大学院	開発政策の評価
大湾秀雄	人事経済学	社会科学研究所	人事施策の評価
川田恵介	労働経済学	社会科学研究所	労働政策の評価
玄田有史	労働経済学	社会科学研究所	労働政策の評価
近藤絢子	労働経済学	社会科学研究所	労働政策の評価
田中隆一	教育経済学	社会科学研究所	教育政策の評価
川上憲人	公共健康	医学系研究科	労働環境
渋谷健司	国際保健政策	医学系研究科	健康寿命
橋本英樹	公共健康	医学系研究科	健康寿命
康永秀生	公共健康	医学系研究科	医療政策の評価
今井耕介	計量社会科学	法学政治学研究科	プログラム評価
加藤淳子	政治学	法学政治学研究科	プログラム評価
田辺国昭	政治学	法学政治学研究科	プログラム評価
田中 淳	災害情報論	情報学環・学際情報学府	災害時の必要情報と配分